

江坂水路ほか床版点検・改修設計業務

特記仕様書

第1条 通則

本業務の実施にあたり、受注者は本特記仕様書のほか、業務委託契約書、測量業務共通仕様書・設計業務共通仕様書(平成28年4月吹田市土木部)、及びその他諸法令・諸法規を遵守して、業務の円滑な進捗を図るものとする。

第2条 業務目的

本業務の実施に際し、江坂水路及び大井路水路のコンクリート床版部について損傷劣化の原因や進行状況等を把握し、改修に向けて必要な基礎データを収集する。これによって、適切な補修工法を選定し、効果的な維持管理に向けた補修設計を行うものとする。

第3条 適用基準等

業務の実施にあたっては、本仕様書に基づくほか、以下の法令、その他要領等を参考に作業を行うものとする。

- (1) 道路法
- (2) 道路法施行規則
- (3) 大阪府橋梁点検要領（以下、「点検要領」という。）
- (4) その他関係法令

第4条 業務内容

1 計画準備・現地踏査

現地確認、既存資料の収集・整理を行った後、業務のための基本方針、工程計画、作業体制等について検討したうえで、業務計画書を作成する。

また、現地踏査により現地の状況（損傷劣化の程度、現況交通状況、周辺環境状況、現地調査方法、施工ヤード等）を把握するほか、設計図書の記載事項を確認する。

現地踏査後、現況調査の順序及び方法、仮設備計画、実施体制、工程、安全管理体制等について計画し、調査実施計画書を作成し調査職員に提出すること。

2 現地調査及び道路床版点検

調査実施計画書に基づき、水路のコンクリート床版部の現況調査・点検を実施する。

調査結果の整理・分析を行い、補修が必要となる損傷箇所を抽出し、損傷数量をとりまとめる。損傷数量は、損傷図と共に補修設計時の数量計算に利用できるものとする。

コンクリート床版の調査は、上面・下面の打音調査及び目視調査の損傷調査を行い、補修設計に必要となる形状寸法は計測すること。

現地調査において道路を規制する際は、道路交通法に基づく各種申請を行い、許可条件を遵守して作業すること。また、緊急対応が必要と判断される場合には、直ちに調査職員に報告すること。

3 点検調書及び床版診断書の作成

点検要領に基づき、損傷内容の整理及び損傷写真を取りまとめ点検調書を作成するものとする。調書作成にあたっては、現地簡易計測を行いCADにて作図することとする。

また、診断書の作成にあたっては「記録様式作成にあたっての参考資料（道路橋定期点検版）平成31年2月国土交通省 道路局 国道・技術課」等を参考に作成し、様式は調査職員へ事前確認すること。

4 補修設計

対策工法検討にて決定された工法について、設計図面、数量計算書、構造計算書等の作成及び照査を行う。

5 施工計画

本業務で提案した補修工法について、施工条件、工程、施工順序、施工方法、資材・部材の搬入計画、仮設備計画等を検討し、施工計画を作成する。

6 概算工事費算出

概算工事費を算出する際は、使用材料及び工法について出典元まで記載するものとする。材料単価の取扱いについては、物価資料及び大阪府の公表する資材調査単価に基づくものとする。ただし、物価資料等に掲載の無い材料及び工法に限っては見積りを原則3社以上徴収し、その最も安い金額のものを採用するものとする。工事工種の名称・順序等については、国土交通省国土技術政策総合研究所の定める工事工種体系ツリーに準ずるものとする。記載のないものについては、調査職員と打合せのうえ決定するものとする。

7 報告書作成

「基礎データ収集要領」に基づいた報告書作成業務であり、基本情報の確認・追加・修正、点検結果のデータ処理、橋梁(床版)一般図の編集、橋梁(床版)点検

調査表の作成、損傷写真などの編集を行う。

8 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時・中間・成果品納入時の計4回とする。業務着手時及び成果品納入時には、管理技術者が立ち会うものとし、新たな業務の追加がない限り、打合せ回数は設計変更の対象としない。また、業務に関する打合せ記録の整理は受注者が行うものとし、打合せ後速やかに提出するものとする。

9 安全管理

昼間での調査を想定しており、交通誘導警備員B(昼間)を24人計上している。配置人数・場所等については、調査職員、警察等との協議のうえ、決定するものとする。交通誘導警備員等の数量が調査内容及び現場条件等により変更となる場合は、調査職員と協議のうえ、設計変更の対象とする。

点検及び調査時に道路規制等を実施する場合は、一般交通車両による「もらい事故」防止対策として、作業員の安全確保に努めなければならない。受注者は、交通状況に即した適切な保安施設・機材を設けるなどして、安全管理に努めるものとする。

本業務に起因して第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任において措置するものとする。本業務実施中、沿道の住民及び沿道利用者より苦情のあった場合には、受注者において対応するものとし、その結果を調査職員に報告するものとする。

第5条 成果品

- (1) 完成図書(金文字黒箱) 2部
- (2) 報告書及び図面データ(CD-R) 2部

なお、報告書及び図面については、Word形式、Excel形式、AutoCAD形式で作成し、納品するものとする。調査で撮影した写真データも同梱すること。

また、標準品以外の材料等を使用する場合には、3社以上の製造会社等の見積書を添付するものとする。

第6条 検査

本業務は、吹田市土木部設計等業務検査要領及び吹田市土木部設計等業務成績評定要領に基づき、検査及び成績評定を実施することとする。(吹田市HP参照)

第7条 誤謬等

成果の引渡し後、成果品に誤謬等が発見された場合には、受注者の責任において速やかに修正及び補正すること。また、不明確な箇所が確認された場合は、発注者への説明

義務を果たすこと。

第8条 その他

その他、本特記仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議し決定するものとする。

測 量 業 務 共 通 仕 様 書

吹 田 市 土 木 部

総 則

[適用]

この仕様書は、吹田市土木部の施行する測量業務に適用する。

ただし、特記仕様書で明記したほか監督員が承諾した場合は、この仕様書によらないことができる。また、この仕様書に明記していない事項については「測量、調査作業及び業務委託等必携」（大阪府都市整備部）に準ずるものとする。

[用語の定義]

この仕様書で使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 監督員とは、発注者が定め、当該業務を担当し、監督する職員をいう。
- (2) 設計図書とは、金抜き設計書、図面、仕様書（別に定める仕様書「以下特記仕様書という」を含む。）及び現場説明事項をいう。
- (3) 指示とは、監督員が受注者に対し、必要な事項を示し、実施させることをいう。
- (4) 承諾とは、受注者から申し出た事項に対し、監督員が了解することをいう。
- (5) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。

[作業実施計画]

- 1 受注者は、契約締結後 15 日以内に作業計画書を監督員に提出し、内容について承諾を得なければならない。
- 2 作業計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。
 - (1) 業務概要
 - (2) 実施工程表
 - (3) 組織表及び緊急連絡表
 - (4) 安全管理（測量等作業中における安全対策）
 - (5) その他
- 3 作業計画書に重要な変更が生じた場合は、その都度変更計画書を提出しなければならない。

[業務カルテ作成、登録]

受注者は、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完了時は完了後10日以内に、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」を印刷して監督員に提出しなければならない。

[管理技術者]

管理技術者は、測量法第49条により登録された測量士の有資格者でなければならない。

[官公庁への手続き]

受注者は、測量作業実施のため必要な関係官公庁その他に対する諸手続は、監督員と協議のうえ、速やかに受注者において措置しなければならない。

[測量作業]

測量作業を行うについては、監督員と十分協議し、また、指示に従い着手しなければならない。

[使用成果]

この測量に、基本測量又は公共測量の成果を使用するときは、監督員の指示によらなければならない。

[作業監理]

- 1 受注者は、作業実施に当たり関係法規を遵守し、常に作業の良好な監理を行なわな

ればならない。

- 2 受注者は、測量作業中に管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害となるような行為、又は公衆に迷惑を及ぼすなどの作業を行ってはならない。
- 3 受注者は、道路上又はその付近で測量作業を行うときは、交通安全対策に常に留意して交通事故防止に努めなければならない。
- 4 受注者は、測標あるいは標杭設置のため、埋標又は設杭作業を行うときは、水道、ガス、地下ケーブル等地下埋設物に損傷を与えることのないよう十分に注意しなければならない。また、地下埋設物を確認したときは、その通上に設置してはならない。
- 5 測量基準高は、最寄りの水準点から取り、仮BMの設置に当たっては、以後の工事においても支障のない強固な箇所に設置しなければならない。また、その箇所を図示しなければならない。
- 6 トラバー杭、測点杭等重要な測点は、測量後も明確にわかるよう現場での設置時には十分留意して行い、設置直後に無くなる可能性のあるものについては控等を取っておかななければならない。
- 7 用地境界杭等は、測量後無くなっても復元できるようトラバー杭と関連付けを行い、座標計算し、図示しなければならない。
- 8 測点以外で実施設計作成上重要な変化点は、設計図書等に明記なく、また、監督員の指示がなくとも必ず測量し、図示しなければならない。
- 9 地下埋設物等占用物件の調査については、抜け落ち、間違い等のないよう十分注意して行い平面図、縦横断図に図示しなければならない。
- 10 用、排水路等の水路については、その流入、流出、経路、断面等調査を行い、平面図に図示しなければならない。
- 11 本委託の完了検査に合格し、引渡し後であっても測量内容に誤り等があった場合、受注者の責任において速やかに修正しなければならない。

[土地の使用、立入り等]

- 1 受注者は、測量作業のため第三者の土地若しくは工作物を一時使用するとき、若しくは樹木、垣、柵等を取除くときは、その所有者及び監督員の承諾を得て行うものとする。

- 2 前項の措置により樹木等を取除くときは、必要最小限にとどめ、作業前にその原形を撮影し、寸法、数量等必要事項を記録して、復旧補償等の資料に供することのできるよう整理しておかなければならない。
- 3 前項の措置により生じた損失は、特記のない限り原則として受注者が補償するものとする。
- 4 受注者は、測量作業のため国、公有又は私有の土地に立入るときは、関係法令に規定する身分証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。また、宅地内又は垣、柵等で囲まれた土地に立入る必要があるときは、あらかじめ占有者に通知しなければならない。

[作業の監督及び検査]

- 1 管理技術者は、測量作業方法、作業状態、測量記録、成果等の整理について十分な監督、指導を行わなければならない。
- 2 測量成果及び記録は作業ごとに確実に点検を行い、測量作業が終了したときは、更に全部の点検を行ったうえ、監督員に提出し、管理技術者立会いのうえ、監督員の検査を受けなければならない。

[成果品の提出]

- 1 受注者は、測量作業が完了したとき、又は監督員が必要なため請求したときは、測量成果を整理してその成果品を速やかに監督員に提出しなければならない。
- 2 成果品は全て発注者の所有とし、発注者の許可なく他に利用、貸与等をしてはならない。
- 3 成果品の用紙、様式等については、監督員の指示によるものとする。
- 4 成果品は、次のとおりとする。
 - (1) 平面図
 - (2) 縦断図
 - (3) 横断図

- (4) 丈量図（一連のものと、各筆毎のものと2種）
- (5) その他図（設計に含まれるもの）
- (6) トラバー計算書（トラバー測量のみ）
- (7) 明示指令書（明示を含むとき）
- (8) 引照点等逃げ杭の控図
- (9) その他書類一式（野帳等）

[疑 義]

- 1 受注者は、設計図書に記載された事項の解釈について疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 本仕様書その他明記のない細部について疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。

改訂97.04.01

改訂00.07.01

改訂12.04.01

改訂13.06.01

改訂16.04.01

設 計 業 務 共 通 仕 様 書

吹 田 市 土 木 部

総 則

[適 用]

1 この仕様書は、吹田市土木部の施行する設計業務に適用する。

ただし、特記仕様書で明記したほか、監督員が承諾した場合は、この仕様書によらないことができる。また、この仕様書に明記していない事項については「測量、調査作業及び業務委託等必携」（大阪府都市整備部）に準ずるものとする。

2 設計を実施するに当たり、この仕様書のほかに、下記設計示方書（指針）に、よらなければならない。

- (1) 道路構造令
- (2) 道路土工指針
- (3) コンクリート標準示方書
- (4) 道路橋示方書・同解説
- (5) 道路橋支承便覧
- (6) 舗装設計施工指針
- (7) 道路橋示方書・同解説 I 共通編 II 鋼橋編
- (8) 道路橋示方書・同解説 I 共通編 III コンクリート橋編
- (9) 道路橋示方書・同解説 I 共通編 IV 下部構造編
- (10) 道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編
- (11) 道路橋標準設計図集 1 及び 2
- (12) 土木構造物標準設計 1 及び 2
- (13) 設計便覧（国土交通省）
- (14) 鋼道路橋塗装・防食便覧
- (15) 設計便覧（案）（近畿地方整備局）
- (16) 道路構造物道路附属施設標準設計（大阪府）
- (17) 緑化基準（街路樹編）（大阪府）
- (18) 視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説
- (19) 道路照明施設設置基準・同解説
- (20) 立体横断施設技術基準・同解説
- (21) 吹田市景観まちづくり計画

(22) インターロッキングブロック舗装設計施工要領

その他、「設計業務等共通仕様書（案）」（大阪府都市整備部）に記載されている「主要技術基準及び参考図書」とする。

（注）改訂が行われたもの及び上記以外に学会、協会より追加出版されたものについては、それぞれ改訂版及び追加出版物とする。

[用語の定義]

この仕様書で使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- （１） 監督員とは、発注者が定め、当該業務を担当し、監督する職員をいう。
- （２） 設計図書とは、金抜き設計書、図面、仕様書（別に定める仕様書「以下特記仕様書という」を含む。）及び現場説明事項をいう。
- （３） 指示とは、監督員が受注者に対し、必要な事項を示し、実施させることをいう。
- （４） 承諾とは、受注者から申し出た事項に対し、監督員が了解することをいう。
- （５） 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で合議することをいう。

[業務計画書]

- 1 受注者は、契約締結後１５日以内に業務計画書を監督員に提出し、内容について承諾を得なければならない。
- 2 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。
 - （１） 業務概要
 - （２） 実施工程表
 - （３） 組織表及び緊急連絡表
 - （４） 使用する主な図書及び基準
 - （５） その他
- 3 業務計画書に重要な変更が生じた場合は、その都度変更計画書を提出しなければならない。

ない。

[作業実施計画]

- 1 業務に当たり、設計対象区域を踏査し、地理、環境、交通量、水利、土地利用等を調査し、計画路線の現地を十分に把握しなければならない。
- 2 支障物件となるものは調書にまとめなければならない。
- 3 道路、水路等について、公私の不明確な場所については、公図及び土地台帳により調査確認しなければならない。
- 4 業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献資料名等を明記しなければならない。
- 5 踏査、在来施設調査その他必要な諸調査完了後、発注者の設計基準等に基づき概略設計を作成し、監督員の確認、承諾を得なければならない。
- 6 発注者は、業務に必要な土地調査書、測量成果書等の資料を貸与する。

[業務カルテ作成、登録]

受注者は、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完了時は完了後10日以内に、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、（財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」を印刷して監督員に提出しなければならない。

[設計作業]

- 1 設計の計算根拠、資料等は全て明確にし、整理して提出しなければならない。
- 2 数量計算は、その方法、単位等全て監督員の指示により行うこととする。構造、仮設計算も同様とする。
- 3 設計図の作成に当たっては、次の点について監督員の承諾を得て行うこととする。

- (1) 縮尺
- (2) 図の大きさ
- (3) 工種名
- (4) 凡例
- (5) 図番
- (6) その他監督員が指示するもの

4 実施設計作成に当たっては、各細部の処理について、監督員に各々承諾を得た後順次進行させるものとする。また、承諾を得た後であっても業務完了前において条件、情報、計画等の変更により設計を変更するときは、監督員の指示により変更するものとする。

5 工法については、関係官公庁、企業との協議事項、施工箇所の状況、関係資料等を検討のうえ、工事の難易、経済性、工期等を考慮し、監督員と協議しなければならない。また、工法決定に至るまでの検討工法の種類、コスト比較、必要工期、施工の難易度、工事公害についての検討等を行った工法比較検討書を提出しなければならない。

なお、特定の材料、工法又は特許に関するものを採用する場合は、その見本説明書、理由書を発注者に提出し、協議し、承諾を得なければならない。また、これら事項に関連する関係官公庁、企業との協議は、受注者において発注者の事務委任により全て行うこととする。

6 占用許可（道路占用、河川占用等）を必要と認めたときは、監督員と協議のうえ、許可を得るための関係図書を作成しなければならない。

7 特記仕様書の必要がある場合は、監督員の指示により作成しなければならない。

[作業監理]

- 1 受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。
- 2 受注者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 3 受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持し、業務に当たらなければならない。
- 4 打合せ、協議は、議事録をとり、内容を明確にして、その都度監督員に提出し、確認を受けなければならない。また、主要な打合せ、協議には、管理技術者は必ず出席しな

なければならない。

5 受注者は、業務を施行するうえで技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、更に慎重に照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。また、遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置することとする。

6 照査技術者は設計全般にわたり以下に示す事項について照査を実施し、照査結果報告書を提出しなければならない。

(1) 基本条件の検討内容

(2) 比較検討の方法及びその内容

(3) 設計計画（構造計画、仮設計画等をいう。）の妥当性

(4) 計算書（構造計算、容量計算、数量計算等をいう。）

(5) 計算書と設計図の整合性

(6) 施工方法の妥当性

7 受注者は、業務完了時に監督員の審査を受けなければならない。

審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正し、再審査を受けなければならない。

8 業務の審査に合格後、本仕様書に指示された提出図書一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって業務の完了とする。

9 業務完了後（納品引渡し後）において明らかに受注者の責めによる業務の瑕疵が発見された場合、受注者は直ちに当該業務の修正を行わなければならない。また、その設計により工事発注後において前述のような瑕疵が発見され、かつ、工事に手戻り等損失が生じたときは、受注者がその工事受注者と協議して解決しなければならない。

[成果品の提出]

「測量、調査作業及び業務委託等必携」（大阪府都市整備部）の成果品一覧表に基づき提出するものとする。

[疑 義]

- 1 本仕様書、その他明記のない細部については疑義が生じた場合は、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、設計図書に記載された事項の解釈について疑義を生じた場合は、監督員と協議し、指示に従わなければならない。

改訂97.04.01

改訂00.07.01

改訂12.04.01

改訂13.06.01

改訂16.04.01